

新型コロナウイルス感染症による物価変動 —需要ショックか供給ショックか—

参事官（経済財政分析—総括担当）付 古田 謙一 ※

【概要】

1. 本稿は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の消費者物価に対する影響が需要ショックと供給ショックのいずれなのかを確認する。
2. 総務省「家計調査」の品目（小分類等）データを用いて、各品目の価格と数量がそれぞれ増加あるいは減少したかによって4通り（①価格上昇かつ数量減少、②価格低下かつ数量増加、③価格上昇かつ数量増加、④価格低下かつ数量減少）に分類した。ここで、①と②を供給要因、③と④を需要要因と定義した上で、価格変化や数量変化について、それぞれ需要要因と供給要因に寄与度分解した。その際、緊急事態宣言が発出された2020年4月と、当該宣言が解除され、経済活動が段階的に再開された6月に着目し、それぞれの時点でいずれの要因が大きいかを分析した。
3. 価格変化の寄与度分解では、4月は、在宅需要による食料品価格の上昇や国際市況変動を反映したガソリン価格の下落による影響を除けば、消費抑制に伴う需要要因の価格下落が観察され、6月は、需要要因の価格上昇が観察された。
4. 数量変化の寄与度分解も価格の場合と同様に、4月は需要要因による減少、6月は需要要因による増加が観察された。
5. 最後に、総務省「家計調査」の耐久財・半耐久財・非耐久財・サービスの4項目を用いて、財とサービスについて同様に分析すると、価格・数量の両面で、需要要因による4月の下落と6月の回復がみられた。ただし、サービスにおいては、供給要因による数量減少も観察され、価格も財より回復の動きが弱かった。
6. 本稿の結論として、感染症による物価への影響は主に需要ショックとみられる。そのため、今後の持続的な物価上昇のためにも、感染対策と経済活動の両立を図っていくことが重要。

※ 本稿の作成では、参事官の堤雅彦氏や調査官の赤井久宣氏、参事官補佐の福田光氏を始めとする内閣府政策統括官（経済財政担当）付のスタッフから有益な助言及びコメントを頂いた。記して感謝したい。ただし、あり得べき誤りは全て執筆者に属する。なお、本稿の内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。

1. はじめに

(消費者物価のコアコアは均してみれば横ばい)

消費者物価指数(コアコア¹⁾)は、前年比で見ると、2019年の4月から7月にかけて値上げのあった食料品を中心に2020年初は上昇していたが、2020年3月から4月にかけては新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という。)の影響により宿泊料や食肉等が下落した。4月以降は昨年の食料品の値上げ要因の剥落もあって、プラス幅が縮小基調となった。5月から6月には在宅需要による食料品や家電製品の上昇により一時的に押し上げられたが、7月以降はプラス幅の縮小が続き、足下では横ばいで推移している。一方、コアコアにエネルギーを加えた消費者物価指数(コア²)は、原油価格の下落によるガソリン価格の低下により、4月頃に大きく下落した後、原油価格の持ち直しに伴うガソリン価格の上昇もあり、マイナス幅を縮小しつつある。

こうした物価の変化は、需給バランスの観点からどう評価されるだろうか。一般に、物価は、市場取引における財・サービスの供給量と需要量が事後的に均衡する／した際の価格である。したがって、同じ物価変動であっても、それがもっぱら供給要因によるものか、需要要因によるものかによって、そこから得られる示唆は異なる。例えば、同じ物価下落であっても、消費活動の抑制による需要量の不足(需要要因)と、生産技術の進歩による供給量の増加(供給要因)とでは、その評価や必要となる対応策は大きく異なる。こうした背景を知るためには、価格面と数量面を併せてみる必要がある。

感染症が物価に与える影響については、例えば渡辺(2020)では、供給制約による価格上昇と需要不足による価格下落の両方がありうるとした。その上で、感染症による経済への主な影響は、対面型のサービス産業を中心とした、GDPの減少と物価下落が同時に起きる需要ショックであると指摘した。なお、古田(2020)は、食料品に限定すれば、緊急事態宣言中においてはセールの自粛(供給要因)や在宅需要の増加(需要要因)により価格の上昇がみられたとしている。また、日本銀行(2020)によれば、経済活動の抑制に伴う需要の減少は、財やサービスの価格に下押し圧力を加えている。ただし、その原因が感染症への警戒感であること等から値下げによる需要喚起の動きは広がっておらず、客数制限等の感染対策による供給制約の側面もあるため、物価への影響は不確実性が大きいとしている。

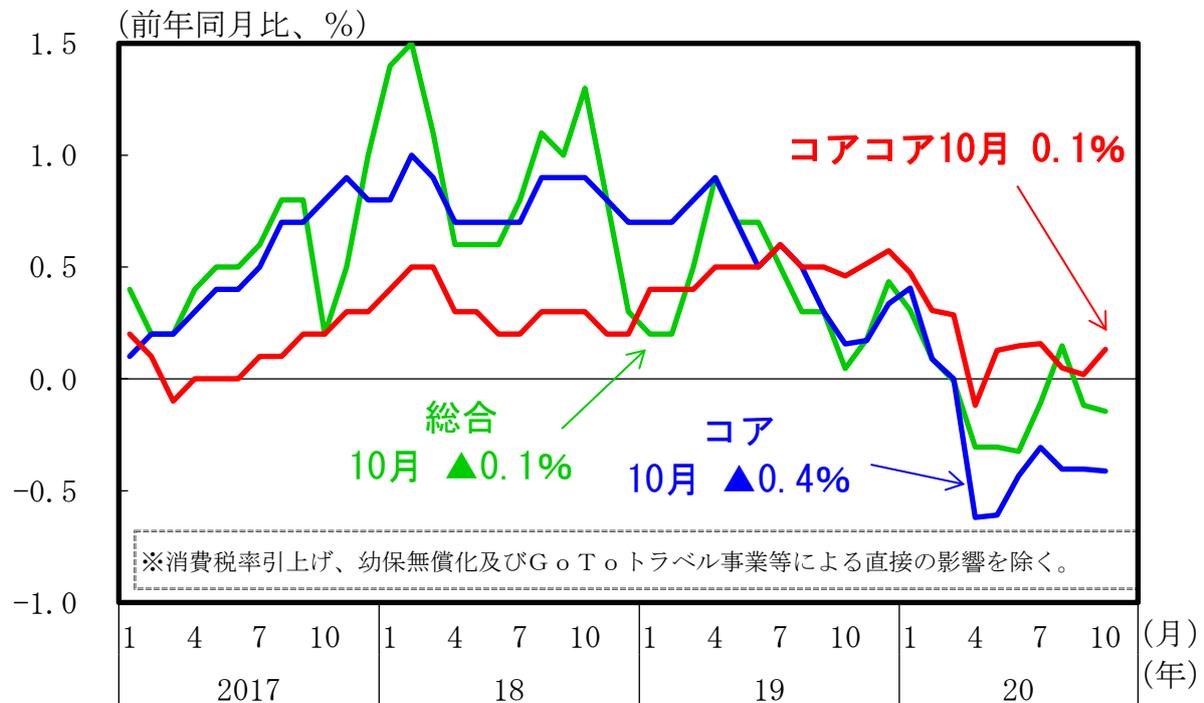
こうしたことを踏まえ、本稿では、感染症による価格変化及び数量変化への影響が需要要因なのか供給要因なのかを確認する。併せて、最後に財とサービスの動向の差

¹ 総務省「消費者物価指数」のうち「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」を指す。

² 総務省「消費者物価指数」のうち「生鮮食品を除く総合」を指す。

異について簡単に触れるが、これは、感染症の影響が残る下での経済活動拡大に伴う今後の物価動向や経済政策の方向性を注視していくためにも必要である。

図1 消費者物価の動向（前年同月比）



2. 分析の枠組

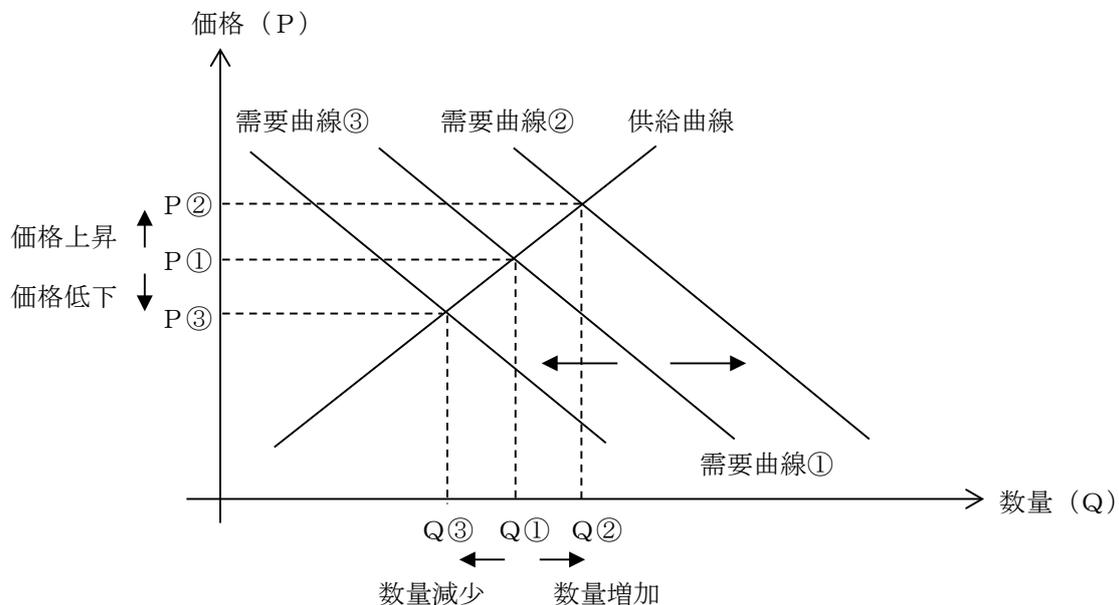
（家計調査の価格・数量データを用いて需要・供給曲線の移動を簡易的に推定）

既述のとおり、価格変化には、需要要因と供給要因の2種類がある。そのメカニズムについて、一般的な右下がりの需要曲線と右上がりの供給曲線から考察する。図2は、需要曲線のシフトによる価格変化のメカニズムを表したものである³。これをみると、所得の増加等により、需要曲線が①から②へ右方シフトすると、供給曲線が不変であれば、数量の増加とともに価格上昇が生じる。逆に、所得の減少等により、需要曲線が①から③に左方シフトすると、数量の減少とともに価格低下が生じる。図には示していないが、供給曲線の場合、曲線が右方シフトすると数量の増加とともに価格が低下し、逆に左方シフトすると数量の減少とともに価格は上昇する。まとめると、通常の傾きを持った需給曲線を前提とすれば、「価格上昇かつ数量増加」は需要曲線の右方シフト、「価格低下かつ数量減少」は需要曲線の左方シフトを表し、同様に、

³ ここでは、単純化のため、需要曲線・供給曲線の片方のみがシフトすることを想定する。

「価格上昇かつ数量減少」は供給曲線の左方シフト、「価格低下かつ数量増加」は供給曲線の右方シフトを表すことになる。

図2 需要曲線と供給曲線の移動と価格変化



こうした需給曲線のシフトは、直接確認することは難しい。しかしながら、品目別に価格と数量の情報が揃ったデータセットがあれば、ある品目について価格上昇とともに数量が増えたのか、減ったのか、価格低下とともに数量が増えたのか、減ったのかをみることで、間接的に価格変化が需給いずれの曲線がシフトしたことによるものかを推察することができる。

消費者物価指数では数量面のデータが把握できないため、本稿では、小寺他(2018)⁴と同様の手法により、総務省「家計調査」を用いて分析する。具体的には、家計調査において小分類⁵単位で公表されている、支出金額の名目及び実質前年比増減率、支出金額の3種類の月次の時系列データを分析対象とした。まず小分類ごとに、名目前年比増減率から実質前年比増減率を差し引いた値を「価格(デフレーター)」変化率、実質前年比増減率を「数量」変化率とし、価格と数量それぞれの前年比前月差をとる。次に、小分類ごとに4つ(①価格上昇かつ数量減少、②価格低下かつ数量増加、③価格上昇かつ数量増加、④価格低下かつ数量減少)に分類した。その上で、①と②

⁴ 小寺他(2018)では食料品や日用品等を中心とするPOSデータを用いていたが、本稿では、より幅広い財やサービスへの影響をみるために総務省「家計調査」を用いた。

⁵ 本稿では、総務省「家計調査」の二人以上世帯の小分類等(小分類の設けられていない場合は中分類)のうち、名目前年増減率、実質前年増減率の両方が公表されている品目(84品目)を用いた。したがって、本稿における「品目」とはこれら小分類等を指し、本稿では直接の分析対象としていないが、小分類に含まれる個別の品目を「個別品目」と記す。分析の対象とした品目(小分類等)の詳細は別表を参照。

を供給要因（供給曲線のシフト、供給ショック）、③と④を需要要因（需要曲線のシフト、需要ショック）、と定義し⁶、価格と数量の前年比前月差について、需要要因と供給要因それぞれの寄与度に分解した⁷。

3. 価格・数量変化の需要・供給要因の分析

（2020年4月及び6月の価格変化は、大分類ごとにみると概ね需要要因）

まずは価格変化に注目する。家計調査の各品目の前年比前月差寄与度を供給要因（①と②）と需要要因（③と④）のグループにわけてそれぞれ合計することで、消費支出全体の前年比前月差に対する供給要因と需要要因の寄与をそれぞれ算出することができる。

消費支出全体の価格変化に対する各品目の寄与度の動向については、個々の品目では振れや特殊要因等による影響が大きい、ある程度まとまった品目グループでみると特徴や傾向が観察される。それを把握するために、まずは家計調査の大分類（10大費目分類）ごとに集計した（図3（1））。本節では大分類ごとの価格動向の特徴を確認し、次節にてこれらを合計した全体像を考察する。

また、感染症の影響が出るタイミングは品目によって一様ではないと思われるため、本稿では、特に緊急事態宣言⁸の発出された4月と、緊急事態宣言が解除されて経済活動が段階的に再開された6月に注目する。

まずは4月時点を概観すると、「住居」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「教養娯楽」、「他の諸雑費」を除いたその他の消費支出⁹といった多くの大分類では、需要要因によるマイナス寄与（価格低下・数量減少）が大きい。これは緊急事態宣言等に伴う買い物や旅行等の外出の自粛による消費抑制の影響によると考えられる。また、寄与度ではなく品目数の観点でも（図3（2））、全品目を4分類に分けた中

⁶ これは、需要曲線と供給曲線のいずれか片方のみがシフトしたと仮定したものであるが、実際には需要曲線と供給曲線の両方が同時にシフトすることもありうる。「価格上昇かつ数量増加」を例にとると、需要曲線の右方シフトに加えて、厳密には供給曲線がシフトしている可能性もある。もっとも、相対的に需要曲線のシフト幅の方が供給曲線のシフト幅よりも大きくなければ「価格上昇×数量増加」とはならないため、「価格上昇かつ数量増加」が需要曲線のシフトのみによるものとみなしても、エッセンスは失われない。これは他の分類についても同様である。

⁷ 寄与度分解する際のウエイトは、小寺他（2018）と同様に、2015年平均ウエイトに固定した。すなわち分析対象の84品目の2015年の平均支出金額の合計額に対する各品目の同年平均の支出金額とした。そのため、小分類の寄与度の合計は、必ずしもその上位分類（大分類や中分類）の公表値から算出される値とは一致しない。

⁸ 緊急事態宣言の発出と解除の時期は都道府県ごとに異なる。そのため、本稿では最初に発出された4月8日と最後に解除された5月25日を緊急事態宣言の期間と考え、解除時点が5月末であることから、経済活動の段階的な再開の効果が本格的に現れるのは6月とみなして分析を進める。

⁹ 「他の諸雑費」を除くその他の消費支出は、大分類「その他の消費支出」のうち、幼児教育・保育無償化（以下「幼保無償化」という。）の影響を含む小品目「他の諸雑費」を除いた寄与度の推移である。図3（1）の「授業料等」を除く教育も同様に、幼保無償化の影響を含む中分類「授業料等」を除いた寄与度の推移である。

で、4月は需要要因によるマイナス寄与の品目数の割合（図中の④）が大きい。以上の2点から、4月は多くの品目で需要要因によるマイナス寄与すなわち負の需要ショックが生じている。

ただし、4月には、一部の品目で異なる方向性の動きが生じている。第一に、「食料」における需要要因のプラス寄与（需要要因 0.16%pt・供給要因 0.05%pt）である。「食料」をさらに「外食」と「外食を除いた食料」¹⁰に分解すると（図3（3））、「外食」では、他の大分類と同様に外出の自粛を反映して需要要因のマイナス寄与が生じたが（需要要因▲0.05%pt）、「外食を除いた食料」（需要要因 0.21%・供給要因 0.05%pt）の需要要因のプラス寄与が上回り、「食料」全体の価格は上昇した。これは、外出自粛による中食や内食等の在宅需要の増大のためと考えられる（需要ショック）。

第二に、「交通・通信」（需要要因▲0.04%pt・供給要因▲0.22%pt）等における供給要因のマイナス寄与（価格低下・数量増加）である。「交通・通信」をさらに「自動車等維持」と「自動車等維持を除く交通・通信」¹¹に分解すると、マイナス寄与は、小分類「自動車等維持」（需要要因 0.00%pt・供給要因▲0.23%pt）に集中している（図3（4））。「自動車等維持」にはガソリン価格が含まれており、3～4月のガソリン価格の大幅下落¹²が供給要因のマイナス寄与として「交通・通信」全体を低下させたと思われる（図3（5））。

以上を踏まえると、4月時点では、「外食を除いた食料」や「自動車等維持」といった一部の品目を除けば、全体として多くの大分類で寄与度と品目数の両方で需要要因によるマイナス寄与が生じていた。

次に6月時点を概観すると、「住居」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「交通・通信」、「教養娯楽」といった多くの大分類で需要要因のプラス寄与（価格上昇・数量上昇）がみられる（図3（1））。例えば、家電製品を含む「家具・家事用品」や「教養娯楽」は、それぞれ「家事用耐久財」や「教養娯楽耐久財」を中心に、需要要因でプラス寄与となっている。これらの一部には、特別定額給付金による所得効果が表れたとみられる。また、寄与度ではなく品目数の観点でも（図3（2））、6月は、需要要因によるプラス寄与の品目数の割合（図中の③）が大きかった。

ただし、「食料」は、6月に「外食を除いた食料」において、需要要因によるマイナス寄与が生じた（図3（3））。このような、緊急事態宣言を受けた外出自粛に伴

¹⁰ 「食料」の寄与度から「外食」の寄与度を控除した残余の部分、本稿では「外食を除いた食料」とする。

¹¹ 「交通・通信」の寄与度から「自動車等維持」の寄与度を控除した残余の部分、本稿では「自動車等維持を除いた交通・通信」とする。

¹² ガソリン価格の下落は、直接的には、日本国内の需要減よりも世界的な原油市況価格の下落を受けた供給側の価格設定により生じているため、供給要因として整理するのは整合的である。

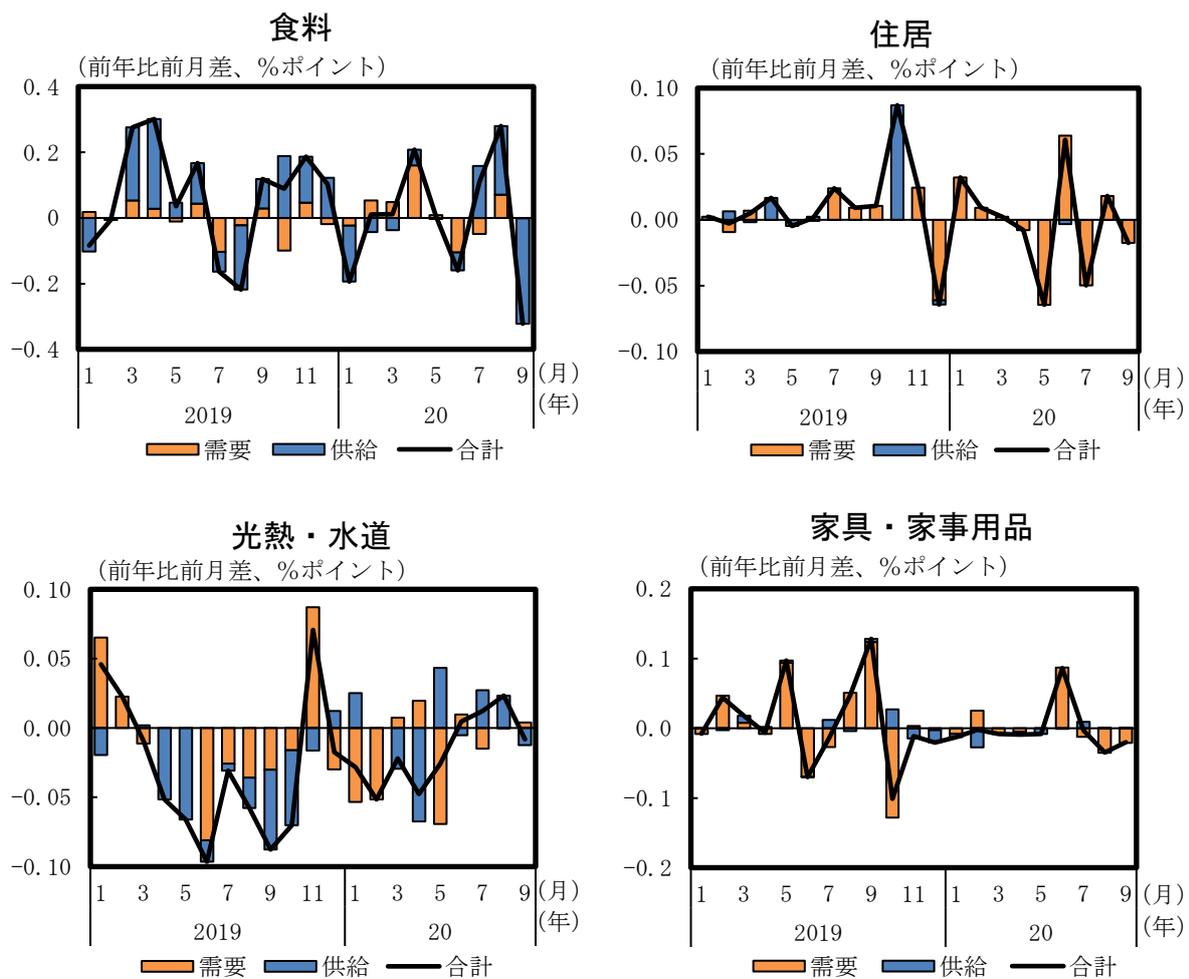
う在宅需要の増大と6月の当該宣言の解除を受けた外出機会の増加による在宅需要の一服を反映した「「外食」を除いた食料」の動きは、日次データである日経CPINowの分析結果でも確認できる¹³。他の大分類と方向性は反対ではあるが、需要要因による変動が大きかった点で「食料」においても需要ショックが生じたといえる。

以上を踏まえると、6月時点でも、「外食」を除いた食料」といった一部の品目を除けば、多くの品目では寄与度と品目数の両方で需要要因によるプラス寄与すなわち正の需要ショックが生じていた。

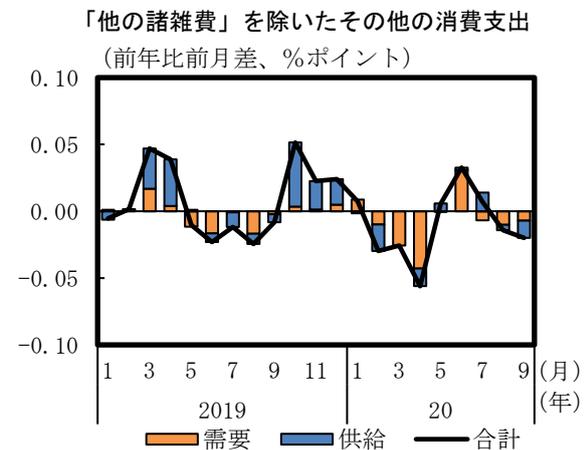
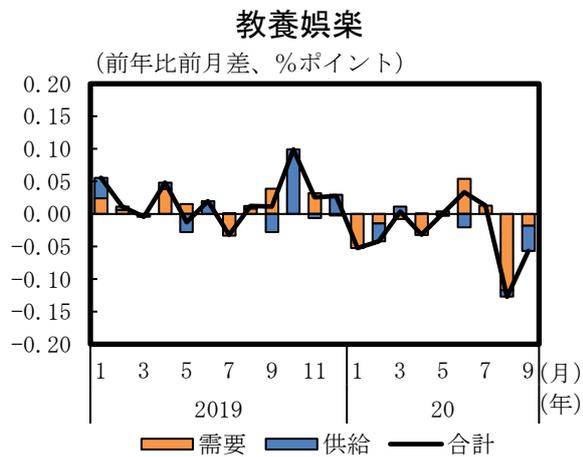
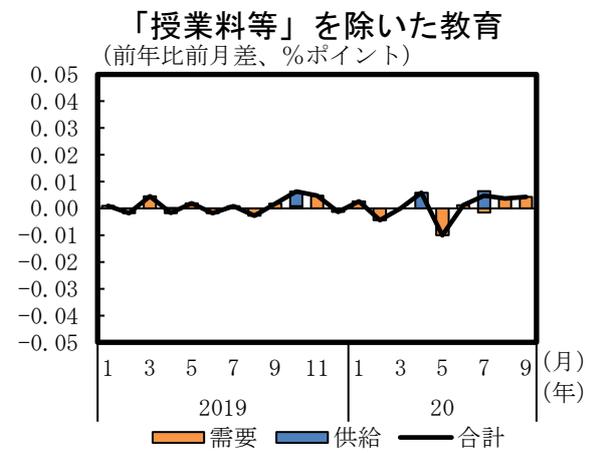
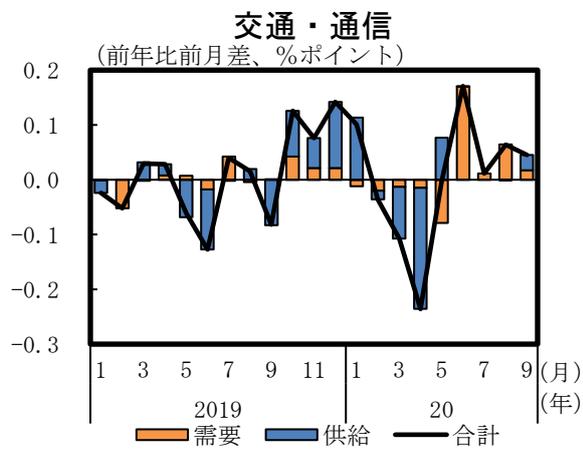
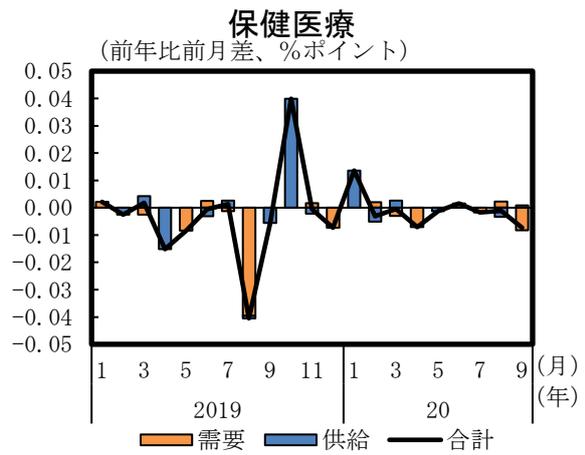
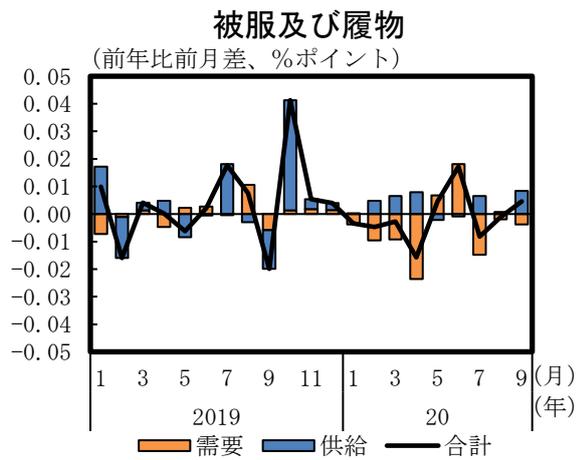
したがって、家計調査の消費支出の価格変化を大分類で見ると、4月と6月における動向は、一部の品目を除けば、全体として主に需要要因による変動(需要ショック)であるといえる。次節ではこれらを合計した全体像を概観したい。

図3 価格の前年比前月差の寄与度分解 (大分類別)

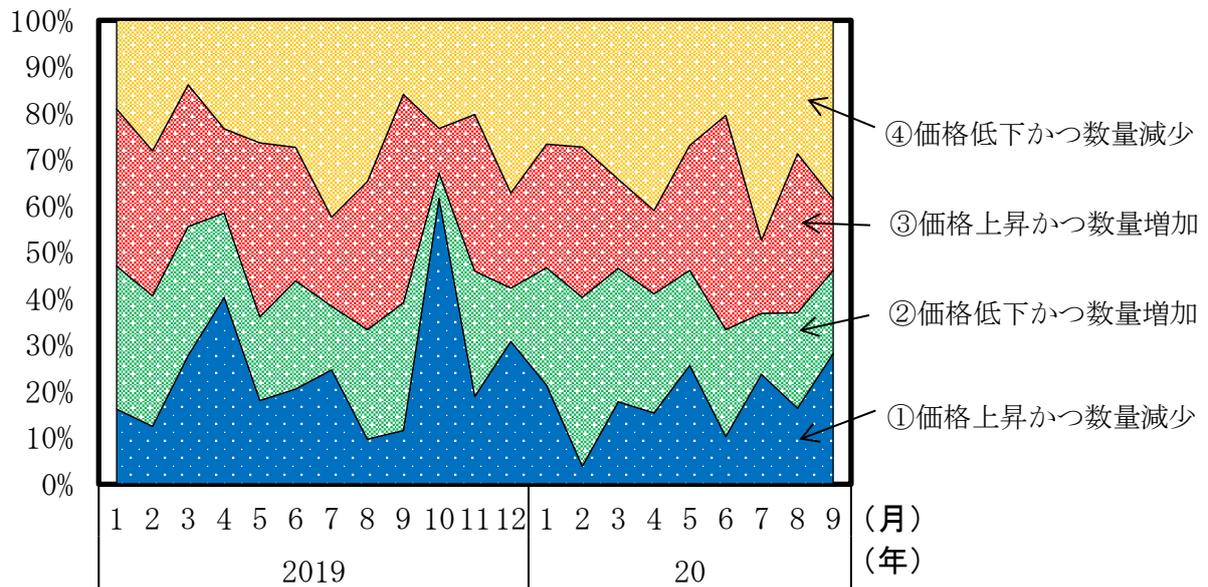
(1) 大分類ごとの推移 (2019年1月～)



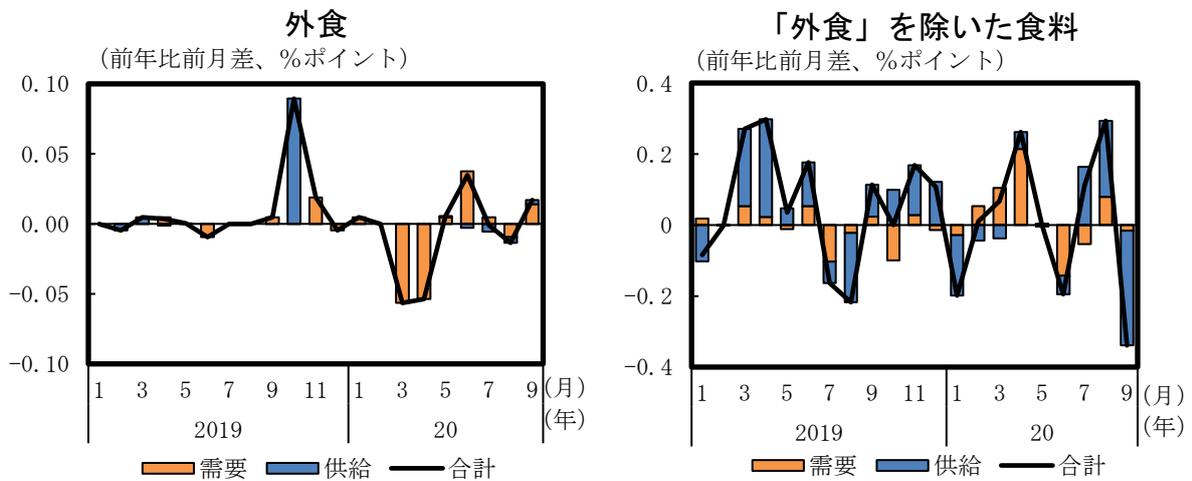
¹³ 古田 (2020) を参照。



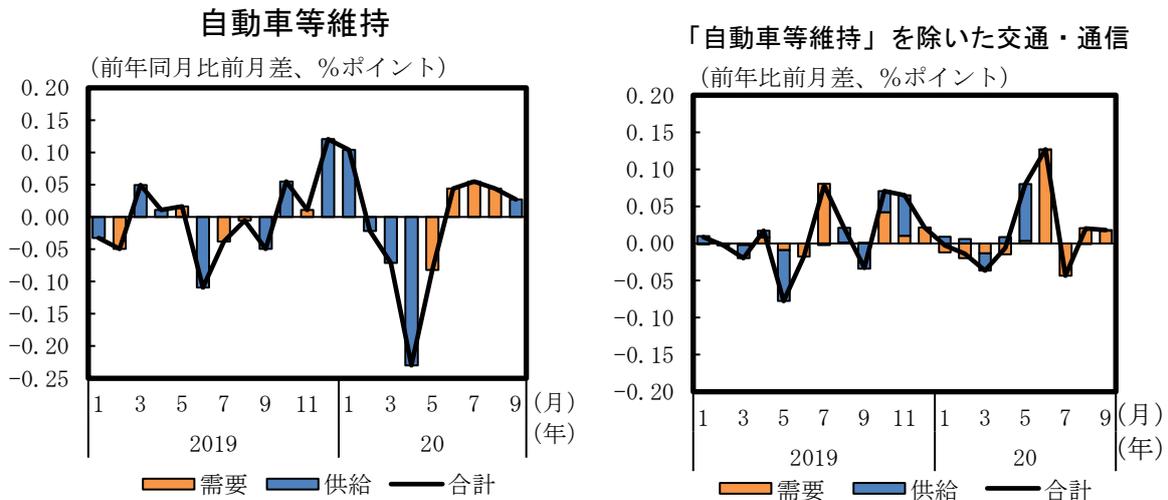
(2) 4分類の品目数の割合の推移



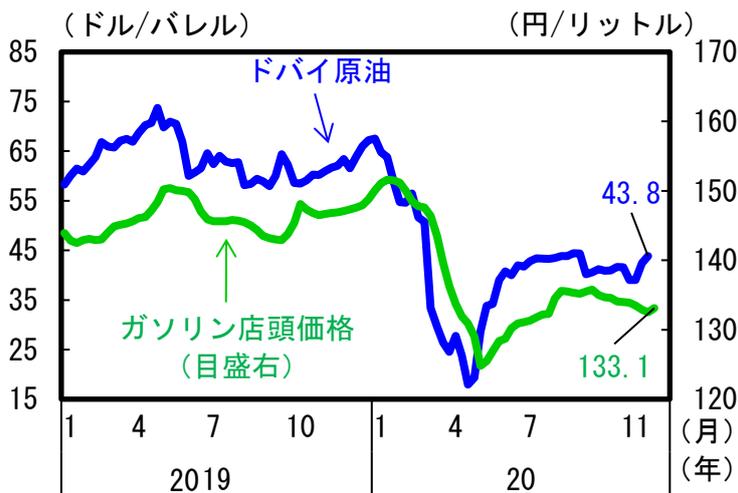
(3) 「外食」及び「外食」を除いた食料の動向



(4) 「自動車等維持」及び「自動車等維持を除いた交通・通信」



(5) ガソリン価格と原油価格の動向



(消費支出全体の価格変化は、ガソリン価格の下落等による供給要因が強い)

次に、消費支出全体の価格変化を分析する。前節の大分類ごとの寄与度を集計したのが図4(1)である。まずは感染症の流行以前の期間を概観すると、2008年～09年の世界金融危機における価格の低下は、供給要因と需要要因がともにマイナス寄与していた(平均¹⁴で需要要因▲0.19%pt・供給要因▲0.16%pt)。また、2011年の東日

¹⁴ 世界金融危機の影響があった期間は必ずしも自明ではないため、本稿では、2008年9月のリーマン・ブラザーズ破綻を考慮し、その翌月である同年10月から翌年9月までの各月の前年同月比前月差に対する寄与度の平均をとった。

本大震災では、3月には供給要因で上昇していた（需要要因 0.03%・供給要因 0.06%）。さらに、2回の消費税率引上げについては、2014年4月（需要要因 0.50%pt・供給要因 1.37%pt）と2019年10月（需要要因▲0.19%・供給要因 0.56%pt）のいずれも供給要因による上昇がみられる。なお、2019年10月の消費税率引上げ時に実施された幼児教育・保育無償化（以下「幼保無償化」という。）を含む小分類等の寄与は大きく、消費税率引上げの影響を観察しやすくするために、幼保無償化の影響を受ける個別品目を含む小分類または中分類は別項目¹⁵とした。

感染症については、前節と同様に4月時点と6月時点に注目する（図4（2））。まず、4月の価格変化は、供給要因によるマイナス寄与が大きい（供給要因▲0.24%pt・需要要因 0.03%pt）。しかし、これは前節でみたように「自動車等維持」（需要要因 0.00%・供給要因▲0.23%pt）と「「外食」を除いた食料」（需要要因 0.21%pt・供給要因 0.05%pt）といった一部の品目の影響である。この2分類の影響を全体から控除すると¹⁶（図4（3））、4月時点の価格変化は需要要因▲0.17%pt・供給要因▲0.06%ptであり、需要要因によるマイナス寄与が大きい。

つまり、4月は、品目数の割合（図3（2））にあるとおり、全体的に需要要因により価格が低下した品目数が多いが、これらによるマイナス寄与は、「「外食」を除いた食料」の需要要因によるプラス寄与によって相殺されている。さらに、「自動車等維持」の供給要因のマイナス要因が突出しているため、全体を単純合計すると（図4（2））、多くの品目の実態とは異なり、供給要因によるマイナス寄与（供給ショック）が全体の動きのようにみえてしまう。

また、6月の価格変化は、「自動車等維持」や「「外食」を除いた食料」の影響の控除の有無にかかわらず、経済活動の再開を受けて、全体として需要要因によるプラス寄与が大きくなった（図4（2）、（3））。

以上を踏まえると、2020年4月と6月の価格動向は、概ね需要ショックだったといえる。

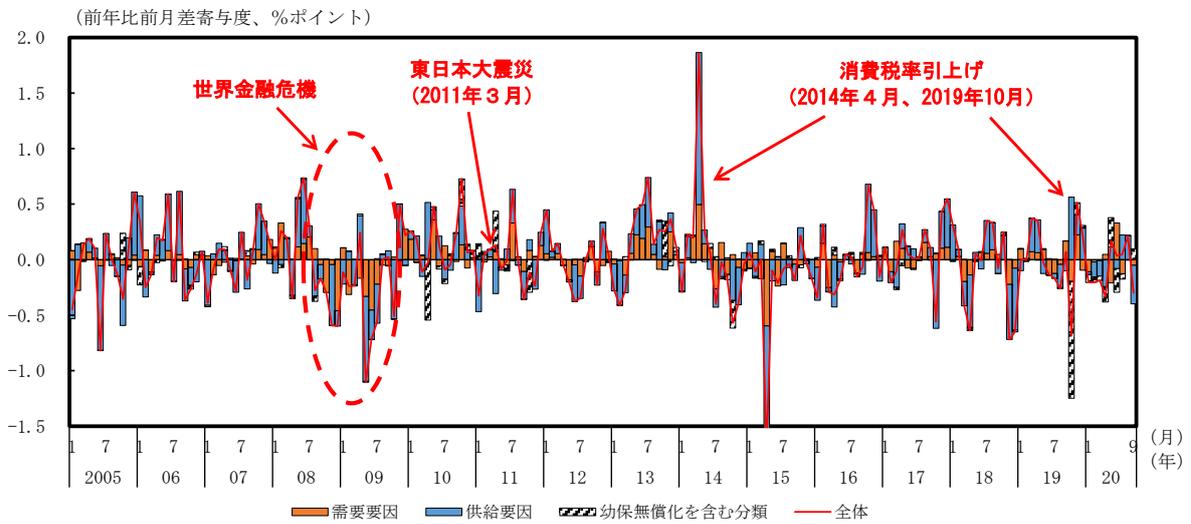
¹⁵ 2019年10月の幼保無償化は、家計調査上の幼児教育費用と保育費用に影響を与える。具体的には、前者は大分類「教育」の中分類「授業料等」に含まれる個別品目「幼児教育費用」に該当する（小分類は設定されていない）。後者は大分類「その他の消費支出」の中分類「諸雑費」の小分類「他の諸雑費」に含まれる個別品目「保育費用」に影響する。家計調査では、個別品目の名目前年比増減率及び実質前年比増減率は公表されていない。本稿では、小分類（設置されていない場合は中分類）の公表値を用いているため、幼保無償化の影響は、中分類「授業料等」や小分類「他の諸雑費」のなか含まれるものとして捉えている。

したがって、幼保無償化の影響が含まれる小分類「他の諸雑費」と中分類「授業料等」は、図4（1）の需要要因・供給要因からは除いている。なお、除いた「授業料等」や「他の諸雑費」には幼保無償化以外の個別品目の影響も含まれていることは留意が必要である。

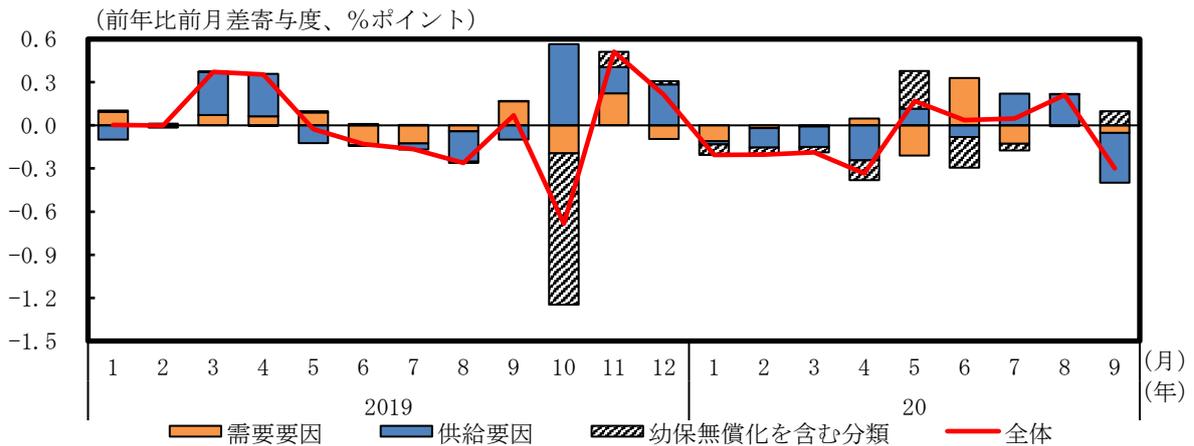
¹⁶ 今回、独特な方向性を持ち、かつ変化幅の大きい生鮮食品を含む食料品やエネルギー等の影響を除いた価格変化で価格変化の動向をみることは、結果的にはあるが、総務省「消費者物価指数」のコアコアに類似する見方であり、物価動向の基調を判断する一つの観点といえる。

図4 消費支出全体の価格（デフレーター）の前年比前月差の寄与度分解

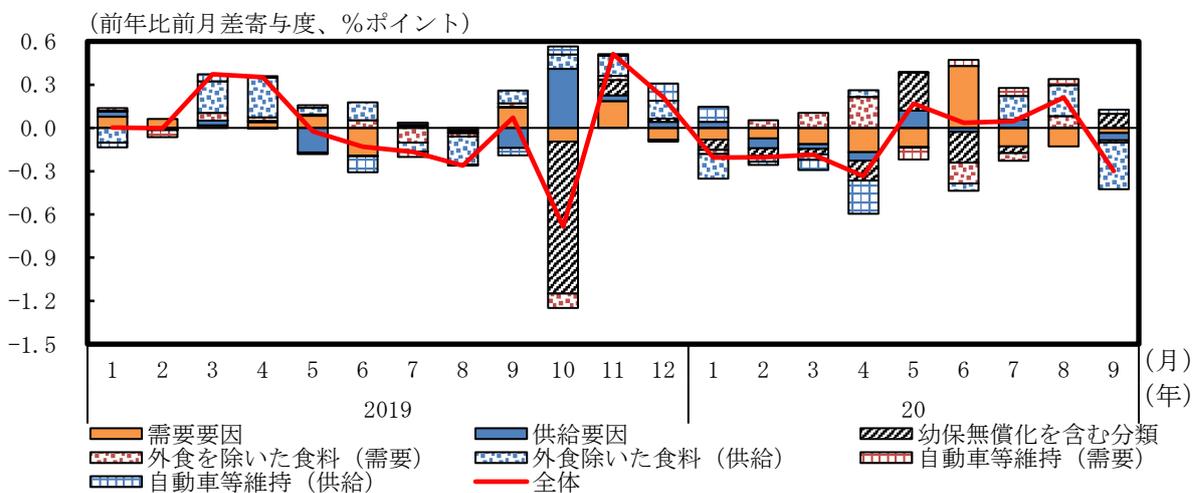
(1) 2005年1月～2020年8月



(2) 2019年1月～2020年9月 (拡大図)



(3) 2019年1月～2020年9月 (「自動車等維持」、「外食」を除いた食料」を控除)

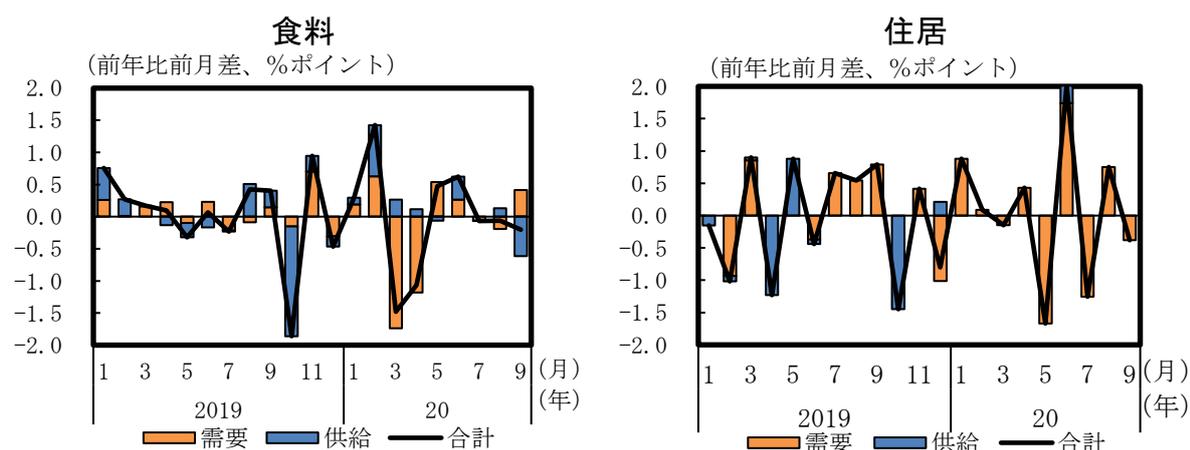


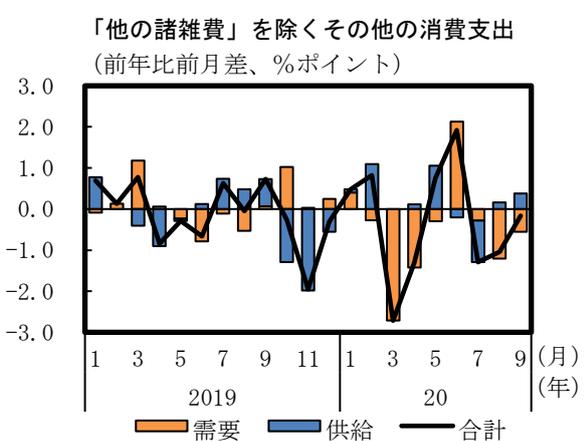
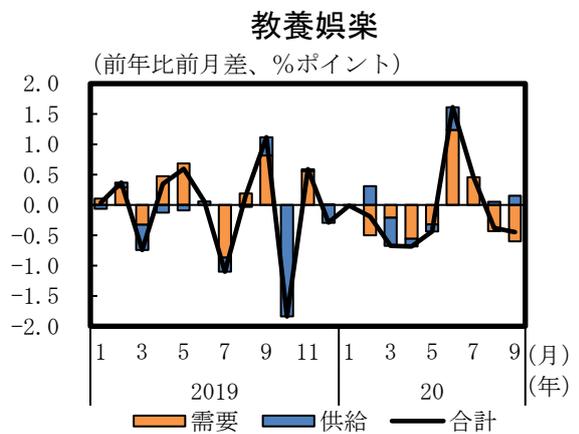
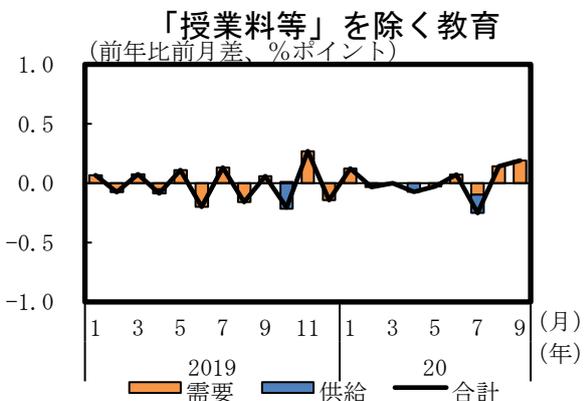
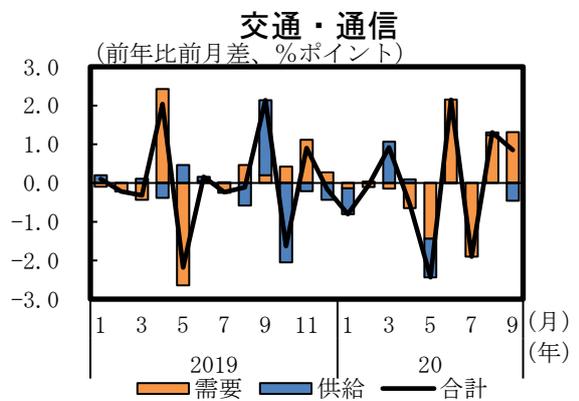
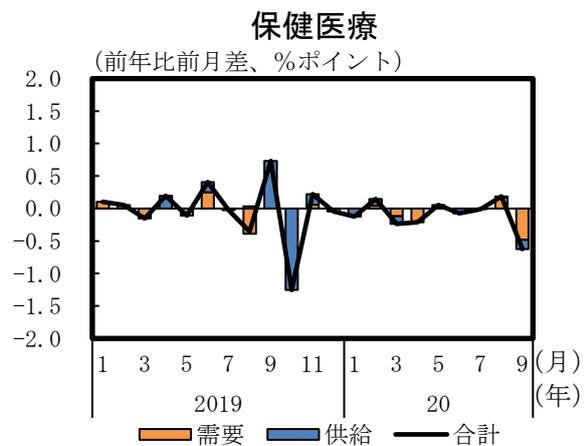
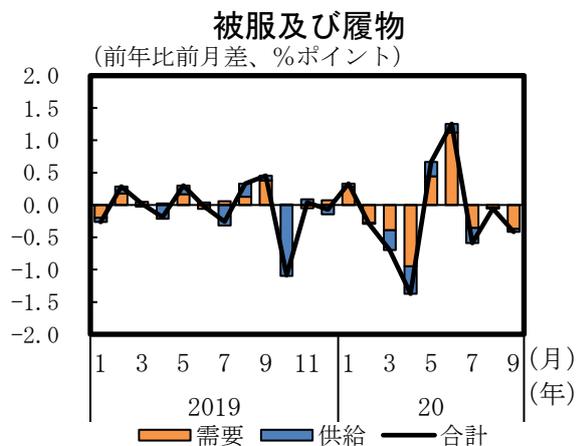
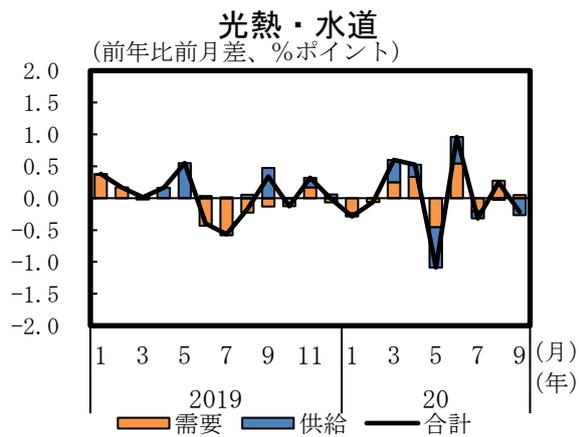
(2020年4月及び6月の数量変化は、大分類ごとにみると概ね需要要因)

前節では、2020年4月と6月の価格変化が概ね需要要因の変動であることを示したが、同じ現象に直面している以上、数量変化も需要要因で変動している可能性が高い。そこで本節では、価格変化と数量変化の動向の整合性を確認する。

数量変化についても、まずは大分類ごとの特徴を確認する(図5(1))。価格の場合と同様に、2020年の4月時点と6月時点に着目すると、「食料」、「住居」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「交通・通信」、「教養娯楽」といった多くの大分類で、4月に需要要因によるマイナス寄与が大きく、6月には需要要因によるプラス寄与が大きい。特に6月では、家電製品を含む「家具・家事用品」や「教養娯楽」が、価格の場合と同様に、それぞれ「家事用耐久財」や「教養娯楽耐久財」を中心に需要要因によりプラス寄与している。特別定額給付金による所得効果等が表れているとみられる。これらの動きは、価格の場合と同様、4月の消費の抑制と、6月の経済活動の段階的な再開が反映された需要ショックといえる。次節ではこれらを合計した全体像を概観したい。

図5 消費支出全体の数量の前年比前月差の寄与度分解(大分類別)





(2020年4月及び6月の数量の動向は、価格と同様に需要ショック)

次に、消費支出全体の数量変化を分析する。前節の大分類ごとの寄与度を合計して集計したのが図6(1)である。数量においては全体的に、価格の場合よりも変動幅が大きく、幼保無償化の影響は軽微であった。

まずは感染症の流行以前の期間を概観すると、2008～09年の世界金融危機における数量の減少は需要要因が大きい(平均¹⁷で需要要因▲0.89%pt・供給要因1.15%pt)。2011年の東日本大震災においては、3月には供給要因で減少している(需要要因▲2.52%pt・供給要因▲4.40%pt)。

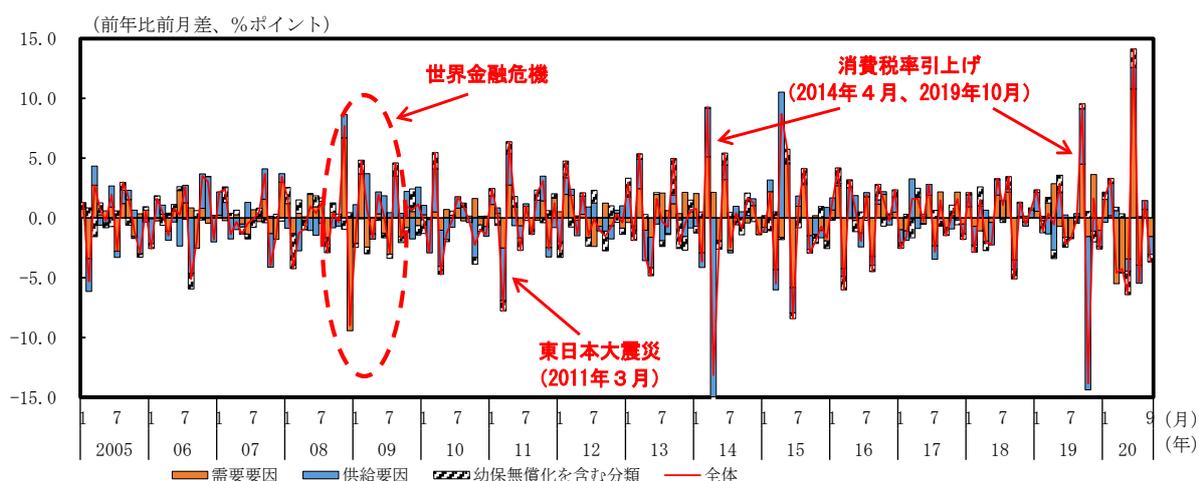
2回の消費税率引上げについては、2014年4月(需要要因2.13%pt・供給要因▲14.96%pt)と2019年10月(需要要因▲1.56%pt・供給要因▲12.81%pt)のいずれも供給要因による数量の減少がみられる。また、消費税率引上げ直前3か月の前年比前月差を平均すると、いずれの場合も数量が増大していた。特に2014年1～3月では需要要因が牽引していたが(需要要因1.41%pt・供給要因0.70%pt)、2019年7～9月では供給要因が牽引していた(需要要因1.00%pt・供給要因1.62%pt)。つまり、2019年の場合は2014年の場合と比べて供給要因(価格低下・数量増加)が強く、消費者による駆け込み需要の増大というよりも、企業側が積極的な価格引下げで需要を喚起し、購入数量が増加したと解釈できる。

感染症の影響については、消費抑制の影響が現れた3月から5月にかけて需要要因による数量の減少が続いており、6月は需要要因により数量が増加した(図6(2))。これは、価格の場合と同様、数量においても需要ショックが生じたといえる。

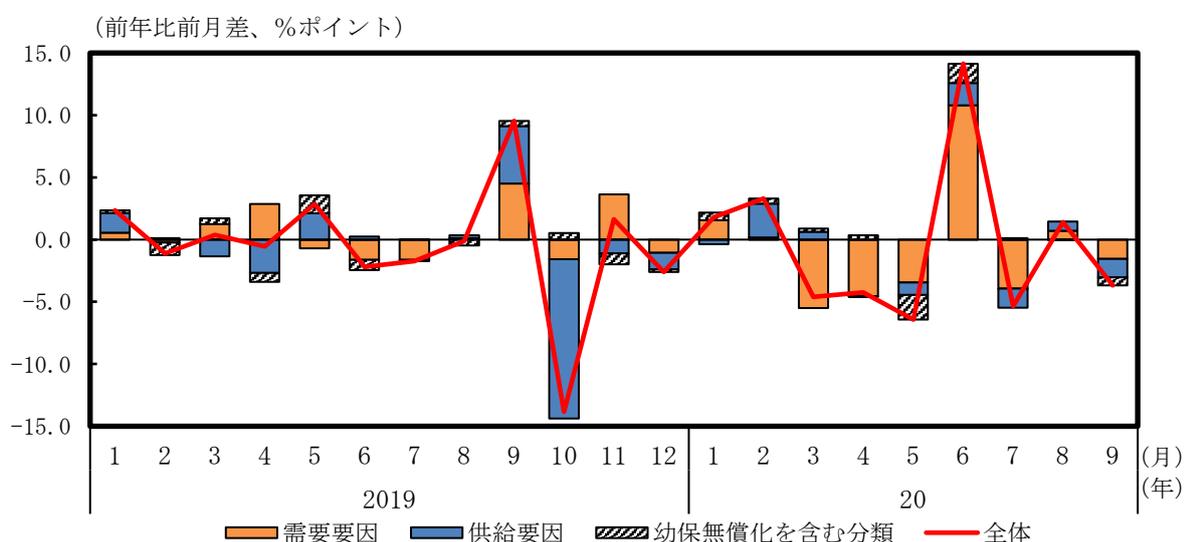
図6 消費支出全体の数量要因の前年比前月差の寄与度分解

(1) 2005年1月～2020年9月

¹⁷ 世界金融危機の影響があった期間は必ずしも自明ではないため、価格の場合と同様に、本稿では、2008年9月のリーマン・ブラザーズ破綻を考慮し、その翌月である同年10月から翌年9月までの各月の前年比前月差に対する寄与度の平均をとった。



(2) 2019年1月～2020年9月 (拡大図)



(財・サービス別の価格変化も需要ショックだが、サービスには供給ショックもみられる)

最後に、家計調査の支出項目を財とサービスに分けたうえで、価格と数量を、それぞれ需要要因と供給要因に寄与度分解した。

ただし、前述の分析で使用した品目(小分類等)は財とサービスが混在しているため、分離できない。そこで、同じ家計調査において、財については支出項目の「耐久財」、「半耐久財」、「非耐久財」の3分類、サービスについては「サービス」項目自体を用いて、大まかな分析¹⁸ではあるが、同様の手法で分析を試みる。

¹⁸ 前年比前月差において、価格または数量の一方が増減して他方が横ばいであるとき、価格の上昇/下落、数量の増加/減少の組み合わせによる4分類のいずれにも該当しないため、需要要因と供給要因のいずれかには分類できない。こうした場合、増減した価格または数量の需要要因と供給要因の寄与を半々と仮定して表示している。

まずは財とサービスそれぞれについて、価格変化を需要要因と供給要因に分解したのが図7（1）である。なお、全体的な価格の変動幅は、財のほうがサービスよりも大きい。

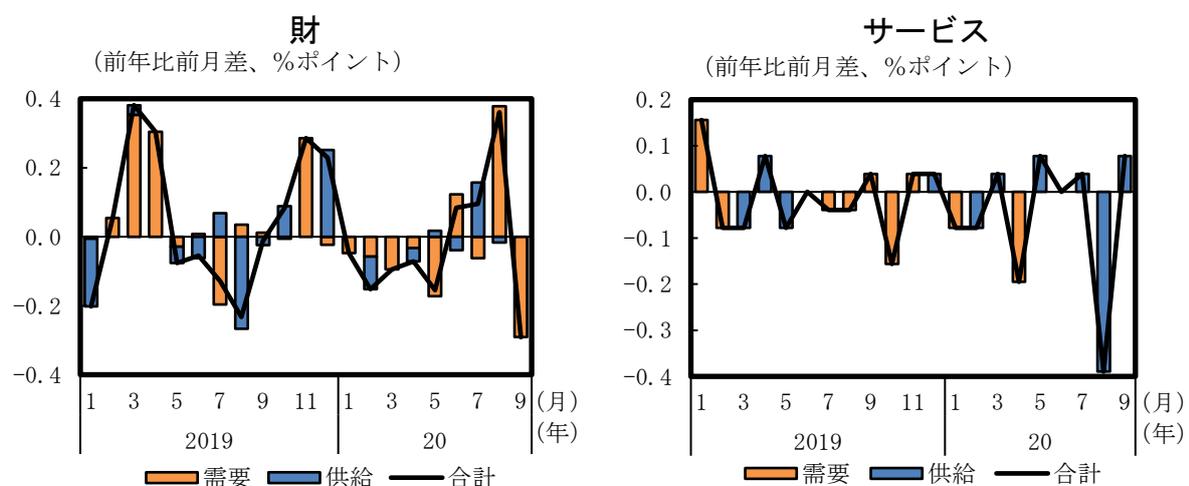
まず財価格の変化をみると、感染症による消費の抑制の影響が大きかった4月前後には需要要因で下落が生じ、経済活動の段階的な再開により6月は需要要因で上昇した（需要ショック）。サービス価格の変化については、4月には財と同様に需要要因で下落したが、その後は6月を含めて、財と異なり横ばいである。6月以降の価格の変化幅と4月の下落幅を比較すると、財よりも戻りは小さく、また上昇は供給要因（価格上昇・数量減少）であることから、供給能力の縮小が生じている可能性がある。

そこで数量変化を需要要因と供給要因に分解した（図7（2））。財については、4月に主に需要要因で下落し、6月に需要要因で回復している（需要ショック）。一方でサービスは、需要ショックと供給ショックの両面が読み取れる。3～5月に需給両面で下落し、6月になって持ち直したものの、その上昇幅は3～5月の下落幅に比べて小さく、需要要因は概ね相殺されたものの供給要因は財ほど十分戻ったとはいえない。これは、6月以降も店舗の営業時間の短縮要請等が一部地域で継続¹⁹されたこと（供給要因）あるいは自主的な営業時間等の抑制等が影響したと考えられる。

以上を踏まえると、財もサービスも主に需要ショックの側面を持つが、特にサービスは財に比べて、需要減少に加えて、供給抑制が価格・数量の回復の遅れにつながった可能性がある。

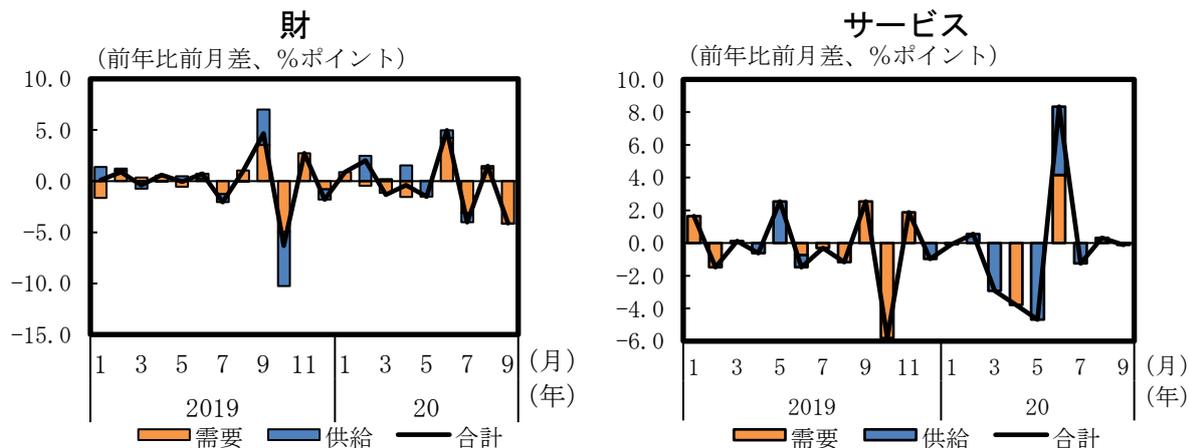
図7 財・サービス別の消費支出の前年比前月差の寄与度分解

（1）価格変化



¹⁹ 例えば、東京都区部内で、酒を提供する飲食店等に対する営業時間の短縮要請が終了したのは9月15日。

(2) 数量変化



4. むすび

本稿では、消費者物価に対する感染症の影響について分析した。具体的には、家計調査の小分類等ごとの消費支出額の前年比を価格（デフレーター）と数量（実質前年比）に分解し、各月の価格と数量の前年比前月差を上昇と下落の4パターンの組合せに分類して、需要要因と供給要因の変動を定義した。次に、各小分類等の寄与度を用いて、価格と数量それぞれの変化（前年比前月差）を需要要因と供給要因に寄与度分解し、その動向が、緊急事態宣言の発出された4月と経済活動が再開した6月を中心に、主に需要ショックであることを確認した。

価格変化について、4月は、ガソリン価格等による供給要因のマイナス寄与や食料品価格の需要要因によるプラス寄与などを除けば、全体として需要要因によるマイナス寄与が大きかった。また、6月は、食料品価格の需要要因によるマイナス寄与があったものの、家電製品等を含む多くの品目で需要要因によるプラス寄与が生じた。したがって価格変化は概ね需要ショックであるといえる。

数量変化も同様に、4月は需要要因による減少、6月は需要要因による増加がみられたため、概ね需要ショックであるといえる。

最後に、財とサービスの価格変化の差異に簡単に触れた。いずれも主に需要ショックといえるが、サービスは、営業自粛等の供給要因などもあり、回復が緩やかであった。

以上の点を踏まえると、本稿の結論としては、価格変化と数量変化の両面において、主に感染症の影響により需要ショックが生じたといえる。ただし、サービスを中心に、供給制約を緩和するためには、感染拡大防止、とりわけ流行が起きても小さな波に抑え込むことが重要である。これは、消費者の感染等への不安を緩和し、消費意欲の回復にもつながると考えられる。そのうえで、感染対策と経済活動の両立を図っていく

ことが求められる。

参考文献

小寺信也・藤田隼平・井上祐介・新田堯介（2018）「POS・テキストデータを用いた消費分析—機械学習を活用して—」経済財政分析ディスカッション・ペーパー・シリーズ DP/18-1 [<https://www5.cao.go.jp/keizai3/discussion-paper/dp181.pdf>]最終アクセス日（2020年12月7日）

内閣府（2020）『令和2年度経済財政白書—コロナ危機：日本経済変革のラストチャンス—』(<https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je02/wp-je02-00011pdf.html>)

日本銀行（2020）「経済・物価情勢の展望 2020年10月」

古田謙一（2020）『日経CPINowにみられる緊急事態宣言による消費者物価への影響について』今週の指標 No.1240

[<https://www5.cao.go.jp/keizai3/shihyo/2020/0803/1240.pdf>] 最終アクセス日（2020年12月7日）

渡辺 努（2020）「新型コロナウイルスが消費と物価に及ぼす影響」『月刊 資本市場』 2020. 4（No. 416）

[<http://www.camri.or.jp/files/libs/1457/202005110827589917.pdf>]最終アクセス日（2020年12月7日）

(別表) 本稿で分析対象とした総務省「家計調査」の小分類等 (84 品目)

	大分類名	中分類名	小分類名	分析対象品目
1	食料	穀類	米	○
2			パン	○
3			麺類	○
4			他の穀類	○
5		魚介類	生鮮魚介	○
6			塩干魚介	○
7			魚肉練製品	○
8			他の魚介加工品	○
9		肉類	生鮮肉	○
10			加工肉	○
11		乳卵類	牛乳	○
12			乳製品	○
13			卵	○
14		野菜・海藻	生鮮野菜	○
15			乾物・海藻	○
16			大豆加工品	○
17			他の野菜・海藻加工品	○
18		果物	生鮮果物	○
19			果物加工品	○
20		油脂・調味料	油脂	○
21			調味料	○
22		菓子類	-	○
23		調理食品	主食的調理食品	○
24			他の調理食品	○
25		飲料	茶類	○
26			コーヒー・ココア	○
27			他の飲料	○
28		酒類	-	○
29		外食	一般外食	○
30			学校給食	○
31	住居	家賃地代	-	○
32		設備修繕・維持	設備材料	○
33			工事その他のサービス	○
34	光熱・水道	電気代	-	○
35		ガス代	-	○
36		他の光熱	-	○
37		上下水道料	-	○
38	家具・家事用品	家庭用耐久財	家事用耐久財	○
39			冷暖房用器具	○
40			一般家具	○
41		室内装備・装飾品	-	○
42		寝具類	-	○
43		家事雑貨	-	○
44		家事用消耗品	-	○

	大分類名	中分類名	小分類名	分析対象品目
45		家事サービス	-	○
46	被服及び履物	和服	-	○
47		洋服	男子用洋服	○
48			婦人用洋服	○
49			子供用洋服	○
50		シャツ・セーター類	男子用シャツ・セーター類	○
51			婦人用シャツ・セーター類	○
52			子供用シャツ・セーター類	○
53		下着類	男子用下着類	○
54			婦人用下着類	○
55			子供用下着類	○
56		生地・糸類	-	×
57		他の被服	-	○
58		履物類	-	○
59		被服関連サービス	-	○
60	保健医療	医薬品	-	○
61		健康保持用摂取品	-	×
62		保健医療用品・器具	-	○
63		保健医療サービス	-	○
64	交通・通信	交通	-	○
65		自動車等関係費	自動車等購入	○
66			自転車購入	○
67			自動車等維持	○
68		通信	-	○
69	教育	授業料等	-	○
70		教科書・学習参考教材	-	○
71		補習教育	-	○
72	教養娯楽	教養娯楽用耐久財	-	○
73		教養娯楽用品	-	○
74		書籍・他の印刷物	-	○
75		教養娯楽サービス	宿泊料	○
76			バック旅行費	×
77			月謝類	○
78			他の教養娯楽サービス	○
79	その他の消費支出	諸雑費	理美容サービス	○
80			理美容用品	○
81			身の回り用品	○
82			たばこ	○
83			他の諸雑費	○
84		こづかい(使途不明)	-	○
85		交際費	贈与金	○
86			他の交際費	○
87		仕送り金	-	○

※「×」を付した品目(分析に必要なデータが一部不公表)以外の84品目を分析対象とした。